

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル

上場取引所 東大

コード番号 8214

本社所在都道府県

(URL <http://www.aki-intcom>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍 TEL (045) 941 - 4888

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	67,994	2.7	4,449	37.6	4,019	40.9
14年 3月期	69,894	2.7	3,232	29.4	2,853	27.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,321	23.7	26.85	26.84	1.7	3.4	5.9
14年 3月期	1,068	41.9	21.23	-	1.3	2.2	4.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 48,124,557株 14年 3月期 50,332,801株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	12.00	6.00	6.00	571	43.2	0.7
14年 3月期	12.00	6.00	6.00	595	55.7	0.8

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	113,016	78,080	69.1	1,691.94
14年 3月期	126,426	78,837	62.4	1,604.92

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 46,131,121株 14年 3月期 49,124,752株

期末自己株式数 15年 3月期 2,993,631株 14年 3月期 2,338株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,100	610	160	6.00	-	-
通期	66,000	4,500	2,050	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円 44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	15,789		12,267		3,521
売掛金	3,017		2,849		168
有価証券	9,999		5,999		4,000
商品	12,851		12,057		794
蔵品	134		130		4
前渡金	85		107		21
前払費用	1,268		1,188		80
繰延税金資産	807		817		10
その他	701		481		220
貸倒引当金	9		4		5
流動資産合計	44,648	35.3	35,896	31.8	8,751
固定資産					
有形固定資産					
建物	20,417		18,727		1,689
構築物	1,431		1,232		198
車輜運搬具	20		21		1
器具備品	4,499		4,333		166
土地	24,166		23,721		445
建設仮勘定	9		36		27
有形固定資産合計	50,544	40.0	48,074	42.5	2,470
無形固定資産					
借地権	3,280		3,280		-
商標権	33		29		4
ソフトウェア	153		162		9
電話加入権	77		69		8
無形固定資産合計	3,544	2.8	3,541	3.1	2
投資その他の資産					
投資有価証券	1,471		1,109		362
関係会社株式	220		1,127		907
出資金	3		2		0
関係会社長期貸付金	687		-		687
長期前払費用	717		469		247
差入保証金	12,929		11,524		1,404
敷金	10,139		9,739		400
繰延税金資産	281		469		187
その他	1,255		1,079		176
貸倒引当金	15		15		-
投資その他の資産合計	27,689	21.9	25,504	22.6	2,185
固定資産合計	81,778	64.7	77,119	68.2	4,658
資産合計	126,426	100.0	113,016	100.0	13,410

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,903		3,984		80
買掛金	8,378		7,584		794
一年内償還予定の社債	9,900		6,500		3,400
一年内返済予定の長期借入金	1,292		920		372
未払金	1,669		1,779		109
未払費用	522		532		10
未払法人税等	1,074		1,240		166
前受金	242		359		117
預り金	66		63		2
前受収益	123		116		6
賞与引当金	416		505		89
設備関係支払手形	50		49		1
流動負債合計	27,640	21.8	23,635	20.9	4,004
固定負債					
社債	17,300		9,500		7,800
長期借入金	1,370		450		920
退職給付引当金	309		282		27
長期預り保証金・敷金	968		1,067		98
固定負債合計	19,948	15.8	11,299	10.0	8,648
負債合計	47,588	37.6	34,935	30.9	12,653
(資本の部)					
資本金	23,282	18.4	-	-	23,282
資本準備金	22,502	17.8	-	-	22,502
利益準備金	986	0.8	-	-	986
その他の剰余金					
任意積立金	30,457		-		30,457
当期末処分利益	1,557		-		1,557
その他の剰余金合計	32,015	25.3	-	-	32,015
その他有価証券評価差額金	51	0.1	-	-	51
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	78,837	62.4	-	-	78,837
資本剰余金	-	-	23,282	20.6	23,282
資本準備金	-	-	22,502		22,502
資本剰余金合計	-	-	22,502	19.9	22,502
利益剰余金					
利益準備金	-	-	986		986
任意積立金	-	-	30,457		30,457
当期末処分利益	-	-	2,265		2,265
利益剰余金合計	-	-	33,709	29.8	33,709
その他有価証券評価差額金	-	-	70	0.0	70
自己株式	-	-	1,344	1.2	1,344
資本合計	-	-	78,080	69.1	78,080
負債・資本合計	126,426	100.0	113,016	100.0	13,410

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	69,894	100.0	67,994	100.0	1,899
売 上 原 価	34,349	49.2	33,164	48.8	1,185
売 上 総 利 益	35,544	50.8	34,830	51.2	714
販売費及び一般管理費	32,311	46.2	30,380	44.7	1,930
営 業 利 益	3,232	4.6	4,449	6.5	1,216
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	96		37		58
不動産賃貸収入	943		1,066		123
受取手数料	314		323		8
雑 収 入	371		386		14
営業外収益合計	1,726	2.5	1,814	2.7	88
営 業 外 費 用					
支払利息	65		35		29
社債利息	738		520		217
転貸不動産費用	1,097		1,212		114
雑 損 失	204		477		272
営業外費用合計	2,105	3.0	2,245	3.3	139
経 常 利 益	2,853	4.1	4,019	5.9	1,165
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	6		5		1
特別利益合計	6	0.0	5	0.0	1
特 別 損 失					
差入保証金・敷金解約損	75		214		138
固定資産除却損	132		309		176
固定資産売却損	25		566		540
投資有価証券評価損	244		222		22
リ - ス 解 約 損	-		21		21
役員退職慰労金	-		48		48
貸倒引当金繰入額	2		-		2
店舗閉鎖損失	360		98		261
特別損失合計	841	1.2	1,480	2.2	639
税引前当期純利益	2,018	2.9	2,543	3.7	525
法人税、住民税及び事業税	1,108	1.6	1,332	2.0	224
法人税等調整額	158	0.2	109	0.2	48
当 期 純 利 益	1,068	1.5	1,321	1.9	253
前 期 繰 越 利 益	2,182		1,238		943
中 間 配 当 額	300		294		5
自 己 株 式 消 却 額	1,393		-		1,393
当 期 未 処 分 利 益	1,557		2,265		708

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	比較増減 ( は減 )
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,557	2,265	708
利 益 処 分 額			
配 当 金	294 ( 1株につき6円 )	276 ( 1株につき6円 )	17
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	24 ( 2 )	29 ( 2 )	5 ( - )
次 期 繰 越 利 益	1,238	1,959	720

(注) 当期は平成14年12月9日に294百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (3) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物                    15～41年 構築物                  10～20年 器具備品                5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左

5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

## 追加情報

前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 自己株式の表示区分 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	—————



## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

前事業年度 平成14年3月31日現在	当事業年度 平成15年3月31日現在																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分1,292百万円を含む)2,662百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式 135,000,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。なお、平成13年7月18日並びに平成13年12月18日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,320,100株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、133,679,900株となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 49,124,752 株</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700</td> </tr> </table>	建物	261 百万円	土地	1,852	投資有価証券	40	計	2,154	当座貸越極度額	11,700 百万円	借入実行残高	-	差引額	11,700	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分860百万円を含む)1,280百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 133,679,900 株 発行済株式数 普通株式 49,124,752 株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 2,993,631 株</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700</td> </tr> </table>	建物	226 百万円	土地	2,240	投資有価証券	33	計	2,500	当座貸越極度額	11,700 百万円	借入実行残高	-	差引額	11,700
建物	261 百万円																												
土地	1,852																												
投資有価証券	40																												
計	2,154																												
当座貸越極度額	11,700 百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	11,700																												
建物	226 百万円																												
土地	2,240																												
投資有価証券	33																												
計	2,500																												
当座貸越極度額	11,700 百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	11,700																												

### (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,385 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,443</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費等</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,385 百万円	給与・賞与	8,195	賞与引当金繰入額	416	退職給付費用	182	福利厚生費	1,499	賃借料	8,782	減価償却費	2,443	建物	79 百万円	構築物	1	器具備品	13	解体費等	38	計	132	建物	23 百万円	構築物	2	計	25	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,847 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費等</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,847 百万円	給与・賞与	8,294	賞与引当金繰入額	505	退職給付費用	194	福利厚生費	1,489	賃借料	8,257	減価償却費	2,088	建物	198 百万円	構築物	13	解体費等	96	計	309	建物	47 百万円	構築物	8	土地	508	器具備品	0	計	566
広告宣伝費	4,385 百万円																																																														
給与・賞与	8,195																																																														
賞与引当金繰入額	416																																																														
退職給付費用	182																																																														
福利厚生費	1,499																																																														
賃借料	8,782																																																														
減価償却費	2,443																																																														
建物	79 百万円																																																														
構築物	1																																																														
器具備品	13																																																														
解体費等	38																																																														
計	132																																																														
建物	23 百万円																																																														
構築物	2																																																														
計	25																																																														
広告宣伝費	3,847 百万円																																																														
給与・賞与	8,294																																																														
賞与引当金繰入額	505																																																														
退職給付費用	194																																																														
福利厚生費	1,489																																																														
賃借料	8,257																																																														
減価償却費	2,088																																																														
建物	198 百万円																																																														
構築物	13																																																														
解体費等	96																																																														
計	309																																																														
建物	47 百万円																																																														
構築物	8																																																														
土地	508																																																														
器具備品	0																																																														
計	566																																																														

<p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と敷金解約損失見込額であり、その内訳はとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物等除却損失見込額</td> <td>312 百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金解約損失見込額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>権利金除却損失見込額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360</td> </tr> </table>	建物等除却損失見込額	312 百万円	敷金解約損失見込額	24	権利金除却損失見込額	23	計	360	<p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳はとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物等除却損失見込額</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損失見込額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98</td> </tr> </table>	建物等除却損失見込額	84 百万円	保証金解約損失見込額	13	計	98
建物等除却損失見込額	312 百万円														
敷金解約損失見込額	24														
権利金除却損失見込額	23														
計	360														
建物等除却損失見込額	84 百万円														
保証金解約損失見込額	13														
計	98														

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,442</td> <td>785</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,446</td> <td>789</td> <td>657</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>196 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>4 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,442	785	656	車輛運搬具	4	3	0	合計	1,446	789	657	1年内	196 百万円	1年超	473	合計	669	支払リース料	286 百万円	減価償却費相当額	272	支払利息相当額	12	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,410</td> <td>900</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414</td> <td>901</td> <td>512</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>227 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>4 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,410	900	509	車輛運搬具	4	0	3	合計	1,414	901	512	1年内	227 百万円	1年超	295	合計	522	支払リース料	279 百万円	減価償却費相当額	267	支払利息相当額	9
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
器具備品	1,442	785	656																																																						
車輛運搬具	4	3	0																																																						
合計	1,446	789	657																																																						
1年内	196 百万円																																																								
1年超	473																																																								
合計	669																																																								
支払リース料	286 百万円																																																								
減価償却費相当額	272																																																								
支払利息相当額	12																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
器具備品	1,410	900	509																																																						
車輛運搬具	4	0	3																																																						
合計	1,414	901	512																																																						
1年内	227 百万円																																																								
1年超	295																																																								
合計	522																																																								
支払リース料	279 百万円																																																								
減価償却費相当額	267																																																								
支払利息相当額	9																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 平成14年3月31日現在	当事業年度 平成15年3月31日現在																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 純額 )</p> <p style="text-align: right;">281</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td> </tr> </table>	新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	1 百万円	商品評価損否認	183	その他資産評価損否認	209	賞与引当金損金算入限度超過額	122	店舗閉鎖損失	151	その他	139	計	807	投資有価証券評価損	102 百万円	ゴルフ会員権評価損等否認	249	その他	163	計	515	前払年金費用	160 百万円	その他有価証券評価差額	37	固定資産圧縮損	35	その他	1	計	234	法定実効税率	42.0 %	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	6.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 純額 )</p> <p style="text-align: right;">469</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td> </tr> </table> <p>( 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し )</p> <p>平成15年3月31日に「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、法人事業税に外形標準課税制度が導入され、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負担の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。この変更による影響は軽微です。</p>	商品評価損否認	199 百万円	その他資産評価損否認	209	賞与引当金損金算入限度超過額	188	店舗閉鎖損失	41	その他	178	計	817	投資有価証券評価損	188 百万円	ゴルフ会員権評価損等否認	216	その他有価証券評価差額	50	その他	176	計	633	前払年金費用	128 百万円	固定資産圧縮損	34	その他	1	計	163	法定実効税率	42.0 %	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	4.8	税率変更による影響額	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0
新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	1 百万円																																																																																								
商品評価損否認	183																																																																																								
その他資産評価損否認	209																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	122																																																																																								
店舗閉鎖損失	151																																																																																								
その他	139																																																																																								
計	807																																																																																								
投資有価証券評価損	102 百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損等否認	249																																																																																								
その他	163																																																																																								
計	515																																																																																								
前払年金費用	160 百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額	37																																																																																								
固定資産圧縮損	35																																																																																								
その他	1																																																																																								
計	234																																																																																								
法定実効税率	42.0 %																																																																																								
( 調整 )																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																								
住民税均等割	6.2																																																																																								
その他	1.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																								
商品評価損否認	199 百万円																																																																																								
その他資産評価損否認	209																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	188																																																																																								
店舗閉鎖損失	41																																																																																								
その他	178																																																																																								
計	817																																																																																								
投資有価証券評価損	188 百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損等否認	216																																																																																								
その他有価証券評価差額	50																																																																																								
その他	176																																																																																								
計	633																																																																																								
前払年金費用	128 百万円																																																																																								
固定資産圧縮損	34																																																																																								
その他	1																																																																																								
計	163																																																																																								
法定実効税率	42.0 %																																																																																								
( 調整 )																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																								
住民税均等割	4.8																																																																																								
税率変更による影響額	0.7																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																																								

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額		1,604.92 円		1,691.94 円
1株当たり当期純利益		21.23 円		26.85 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		- 円		26.84 円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,692.58 円 1株当たり当期純利益 27.46 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 27.45 円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
損益計算書上の当期純利益		-		1,321 百万円
普通株式に係る当期純利益		-		1,292 百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		-		29 百万円
利益処分による役員賞与金		-		29
普通株主に帰属しない金額		-		29
普通株式の期中平均株式数		-		48,124 千株
当期純利益調整額		-		- 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳				
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権		-		664 千株
普通株式増加数		-		14 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 1,669 千株

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
—	<p>1 平成15年5月16日の取締役会において、自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)</p> <p>2 平成15年5月16日の取締役会において、平成15年6月27日開催予定の当社第27回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり商法280条ノ20及び第280条の21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計520千株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 合計5,200個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p>

## 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動(平成15年6月27日付予定)

#### 昇格予定取締役

専務取締役 中 林 佑 丞

現 常務取締役 グループ 事業統括  
商品・物流・経営企画・店舗開発担当

専務取締役 清 水 彰

現 常務取締役  
メンズ事業部長

### (3) 執行役員の変動(平成15年6月27日付予定)

#### 新任執行役員候補

執行役員 柳 智 梶

現 経理部長

執行役員 野 口 暉 充

現 商品統括兼商品企画部長

#### 退任予定執行役員

執行役員 土 井 束

現 営業教育部長